

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 岐阜アリーナ管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ施設係 電話番号：058-272-1111 (内 2928)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,868千円 (現計予算額: 39,447千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	39,447	0	0	211	1,769	0	0	0	37,467
補 正 要求額	3,868	0	0	0	0	0	0	0	3,868
決定額	3,868	0	0	0	0	0	0	0	3,868

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉鎖、再開後の利用制限、自粛に伴うキャンセル等が発生しており、当初想定した利用が見込まれず、収入面が大きく減少する見込みである。一方で、感染症防止対策のための消毒液等の追加購入に加え、人件費や施設・設備の安全に資する保守管理費用等固定経費もあり、支出面における節減は困難な状況にある。

その結果、支出が収入を大きく上回る見込みであり、このままでは指定管理業務の円滑な遂行に重大な影響が及ぶことから、収支不足分を県が負担する。

(2) 事業内容

岐阜アリーナの管理運営に関する以下の業務を指定管理者に行わせる。

＜指定管理業務の内容＞

- ・施設の維持管理（清掃、設備運転、警備、設備保守）に関する事。
- ・施設の運営業務（使用許可業務、利用料金の収受）に関する事。
- ・施設利用者の便宜の供与（接客サービス等）に関する事。
- ・施設の利用の促進に関する事。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設の管理運営に係る費用であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,868	指定管理料

--

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

指定管理者による施設の管理運営により、適切な維持管理や利用者サービスの向上を図り、施設の効用を発揮するとともに、より一層の施設の利用促進を進めていく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
利用者数 (人)	300,894 (H17)	308,553 (H28)	75,842 (H29)	297,427 (H30)	310,000 (R2)	95.9%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容 (会議の開催、研修の参加人数等)

現在の指定管理者概要

指定管理者：岐阜アリーナ運営共同体

選定方法：公募

指定期間：平成30年4月1日から令和3年3月31日まで (3年間)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

施設の弾力的な運用ができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	指定管理者による施設の管理運営により、コスト削減や施設の弾力的運用による利用者サービスの向上へつながることから、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	毎年多くの方に利用されている。また、高校ハンドボール選手権大会や国民体育大会バスケットボール競技東海ブロック大会など、各種大会が開催されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	指定管理者制度を導入しており、施設の管理運営は効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 建築後約50年を経過しており、施設の老朽化に伴う維持修繕が多く発生する可能性がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 指定管理者制度を導入し、運営の効率化が図られている点から引き続き事業を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—